

令和6年11月
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和6年11月29日

関西広域連合議会議員 大塚 明 廣
同 仁 木 啓 人

議 事 日 程

令和6年11月21日(木)

午後1時00分開議

第 1 諸般の報告

第 2 議席の指定及び変更

第 3 会議録署名議員の指名

第 4 会期の決定

第 5 一般質問

第 6 令和6年8月関西広域連合議会定例会提出に係る第11号議案
(委員長報告、討論・採決)

第 7 議員派遣の件

第11号議案

令和5年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

令和5年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊令和5年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和6年8月22日提出

関西広域連合広域連合長 三日月 大造

令和6年11月臨時会 質問項目一覧

	府縣市	質問者	質問時間	質問項目
1	徳島県	大塚 明廣 議員 (一問一答)	12分	1 少子化対策の充実強化について
				2 防災庁の早期設置による防災力の強化について
				3 広域交通インフラの整備について
2	鳥取県	内田 博長 議員 (一括)	8分	1 森林による炭素の固定を通じた脱炭素社会実現の取組について
3	大阪府	富田 武彦 議員 (一問一答)	14分	1 首都機能バックアップ体制の整備について
				2 防災庁創設に対する働きかけについて
				(1) 防災庁創設の進め方について
				(2) 防災庁の具体的な拠点について
				3 財源の確保（関西広域連合の認知度向上に向けて）について
				(1) 関西広域連合のこれまでの「寄附金」の状況について
				(2) 今後の寄附金額を増やしていくための取組について
4	大阪府	須田 旭 議員 (一問一答)	6分	1 関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置に向けた提言について
				(1) 第33次地方制度調査会の答申の受け止めについて
				(2) 第33次地方制度調査会の答申を受けた提言書について①
				(3) 第33次地方制度調査会の答申を受けた提言書について②
				2 関西パビリオン及びサイト（関西・WEBパビリオン）を通じた賑わいの創出について
				3 自転車に関する道路交通法改正について
5	大阪市	永田 典子 議員 (一問一答)	12分	1 災害時における広域医療体制の強化について
				2 大規模イベント開催中の災害に備えた広域医療支援について
				3 大阪・関西万博を契機とした広域周遊の取組について
6	堺市	三宅 達也 議員 (一問一答)	8分	1 万博効果の最大化に向けて
				2 関西圏内の防災ネットワーク強化について
7	兵庫県	中田 慎也 議員 (一問一答)	10分	1 2025年大阪・関西万博の機運醸成について
				2 防災庁の誘致について
				3 新ビジネスの規模拡大支援について
				4 脱炭素社会に向けた自治体間の取り組み支援について
8	兵庫県	斉藤 なおひろ 議員 (一問一答)	10分	1 ポスト万博後の産業展開について
				2 首都機能のバックアップ構造実現に向けて
				3 防災人材の育成について
9	神戸市	川内 清尚 議員 (一問一答)	8分	1 脱炭素社会に向けた取り組みについて
				(1) 関西広域連合としての脱炭素社会に向けた取り組み
				(2) 持続可能な航空燃料（SAF）について
				2 有害鳥獣対策について
10	京都府	小鍛治 義広 議員 (分割)	16分	1 災害対策について
				(1) 災害時の情報発信や広域対応のあり方、BCP策定・実践のための訓練
				(2) 災害関連死を最小限にするための取組
				2 障害者スポーツの振興に関する取組について
11	京都市	椋田 隆知 議員 (一問一答)	8分	1 北陸新幹線敦賀以西ルート（大阪延伸）に対する関西広域連合としての考え方
				(1) 延伸開通時の東海道新幹線の運行密度について
				(2) 運行管理システム、脱線防止ガード、逸脱防止ストッパーの差異について
				(3) 並行在来線の課題等、自治体の受益に応じた負担について
				(4) 近畿全体の利益及び国土軸形成とのバランスについて
12	滋賀県	井狩 辰也 議員 (分割)	16分	1 石破新内閣の重点的な取組を踏まえた今後の意気込みについて
				(1) 国土双眼構造の実現に向けた取組について
				(2) 防災庁設置に向けた取組について
				2 令和7年度予算編成方針について
				3 関西脱炭素社会の実現について
				(1) 関西脱炭素社会の実現に向けた取組状況について
(2) 「KANSAI脱炭素months」の展開について				
13	和歌山県	佐藤 武治 議員 (一問一答)	16分	1 関西広域連合域内にあるジオパークの魅力発信について
				2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）について
14	奈良県	森山 賀文 議員 (一括)	16分	1 広域防災の取組について
				(1) 固定翼機による空からの受援と自衛隊などのベースキャンプになりうる大規模広域防災拠点について
				(2) 大規模広域防災拠点となる施設について
				(3) 南海トラフ災害に対応するための根本的な問題について

本県選出議員の質問概要

大塚 明廣 議員

1 少子化対策の充実強化について

(質問要旨)

令和5年における国の出生数、合計特殊出生率はともに過去最低水準と、急速な少子化に歯止めがかからず、少子高齢・人口減少社会は我が国が直面する喫緊の課題である。

少子化の要因の一つとして、未婚化・晩産化の進行が指摘されているところであるが、私自身、将来への結婚や子育てに対する不安の声を耳にすることがよくあり、若い世代の皆さんの結婚や妊娠・出産、子育てといった希望がかない、将来への展望が描ける環境づくりを推進していくことがまずは重要と考えている。

地方の子育て施策については、各都道府県、基礎自治体の財政力によって、大きな地域間の格差が生じているのが現状であり、地方の消滅さえ危惧される危機的状況にある今、少子化・人口減少を食い止めるため国と地方が本気度を示し、両輪となってあらゆる施策に取り組んでいくことが必要と考える。

関西広域連合においては、これまでも少子化対策の強化について国への要望を行ってきたところであるが、居住地に関わらず、誰もが安心して子育てができる全国統一の子育て施策の実現や、都市部や地方部それぞれのニーズに応じたきめ細かいサービスを提供するための地方財政措置について、より強力に国へ働きかけをしていく必要がある。

そこで、今後、少子化対策の充実強化を図るため、関西広域連合として具体的にどのような取組をしていくのか。

(再問)

岡山県奈義町は町の財政をほとんどつぎ込む形で子育て支援に力を注ぎ、合計特殊出生率は2.9となった。やる気になればできるわけであり、こういう強い決意を持ってやっていく必要があると思うが、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域連合長（三日月 大造）

急速な少子化・人口減少は、極めて重要な課題であり、若い世代が将来に夢や希望を描くことができるよう、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでのライフステージを通じた支援が重要と認識している。

こども・子育て施策は、全国一律に行う施策と、地方が実情に応じて実施する様々な事業が組み合わせることで、効果的なものとなることから、構成府県市において、地域ごとに異なる特性や固有の実情に応じた特色ある取組が進められている。

関西広域連合としては、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のないこども・子育て施策の充実や、幼児教育・保育の無償化の適切な実施、学校給食費の無償化等を国に強く要望するなどして、各構成府県市の独自の取組をバックアップしてまいりたい。

(再問)

これまででない強い決意で対策を講じていくことはとても重要である。また、都道府県・市町村間競争が過度にあおられることがないように、国が全国一律で対策を講じ、財政措置をしていくように、一丸となって要望や提言等を行ってまいりたい。

本県選出議員の質問概要

大塚 明廣 議員

2 防災庁の早期設置による防災力の強化について

(質問要旨)

高齢化や人口減少が進み、日本の将来の縮図とも指摘される能登での震災は、物資調達を含む避難所環境の向上や災害発生初期から復旧・復興に至るまでの人手不足などの課題を浮き彫りにするとともに、我が国における、自治体主体での防災対策の限界を呈したものと捉えている。

本来、人命に関わる災害対応において、自治体の財政状況やマンパワーの差により、対応力に不均衡が生じるといったことがあってはならない。全国どこでも支援が行き届き、被災しても人間として生活できる環境を事前に備えるということが、我々、政治・行政に課された責務である。

現在、徳島県においては、能登半島地震での教訓を踏まえ、市町村を強力に支援し、防災対策の強化に注力するとともに、テント、パーティションや衛星通信インターネットなどの防災装備品について、自衛隊の防衛装備品と同様、国主導により、各地域への配備がなされるよう、全国知事会をはじめ、あらゆる場を通じ、訴えているところ。

また、昨年、この関西広域連合議会では、平時から備蓄倉庫や訓練拠点としての活用が可能な新たな広域災害対応拠点を関西広域連合が国を主導し構築するべきであるとの提案をさせていただいた。

折しも、新政権では、防災庁設置に向けた検討が進められているところであり、この千載一遇の好機を逃す手はない。

そこで、関西広域連合として、国の防災庁早期設置を要望するとともに、できる限りの支援をしていくべきと考えるが、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域防災担当 委員(齋藤 元彦)

関西広域連合では、防災庁の創設に向け、防災担当大臣への要望や、全国知事会等と連携し、国の予算編成等に対する提案を行ってきた。また、全国規模の防災イベントでのブース展示やセミナー開催等の啓発活動による機運醸成に取り組んできた。

1月の能登半島地震では、孤立地域の発生やトイレ等の避難所環境、上下水道不通の長期化などの課題が顕在化するとともに、8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、大規模災害への更なる対策の充実・強化の必要性を改めて認識した。

このたび、石破総理が、平時から万全の備えを行うため、専任の大臣を置く防災庁を令和8年度中に創設することを表明され、11月1日には防災庁設置準備室が発足した。この動きを加速させるため、全国知事会等と連携し、改めて防災庁の創設を強く要望していく。

また、第33次地方制度調査会の答申では「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」設置の必要性が言及されており、11月7日には三日月連合長から村上総務大臣に対し直接要望したところである。この枠組みでも防災庁の設置について協議する等、国との連携を強化していきたい。

本県選出議員の質問概要

大塚 明廣 議員

3 広域交通インフラの整備について

(質問要旨)

広域交通インフラの整備については、沿線地域の発展はもとより、関西全体の経済成長や大規模地震などの自然災害等への備えとして必要不可欠であるため、関西が一丸となって取り組んでいく必要がある。

特に、北陸新幹線は、関西広域連合はじめ、経済団体や関係自治体等が一体となって取組を進めてきた結果、今年3月16日には、金沢・敦賀間が開業し、沿線地域の観光客が増えるなど、飛躍的な発展を図る上で大きな効果を発揮していると聞いている。

人口減少が進む中、広域交通ネットワークの構築は、東京一極集中を是正し、次代を担う子ども達が夢と希望を持って、安全・安心に暮らせる未来社会の実現にも資するものであると考える。

現在、関西広域連合では、大阪までの北陸新幹線全線開業に向け、様々な取組を進めているが、併せて、四国の新幹線や山陰新幹線など、関西と中四国の各地域を繋ぐ高速鉄道網の整備についても積極的に取り組み、関西が交通の要衝として、世界各地と観光やビジネス等で繋がるネットワーク拠点を目指していく必要がある。

今後、関西広域連合において、関西が拠点となる「広域交通インフラ（高速鉄道網）」の整備に向け、四国の新幹線や山陰新幹線について、整備計画の格上げに必要となる法定調査の実施に繋がられるよう、中四国の自治体と連携を図り、北陸新幹線の推進に併せて積極的に取組を進めていくべきと考えるが、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域連合長（三日月 大造）

広域交通インフラの整備については、災害時におけるリダンダンシーの確保はもとより、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためにも、極めて重要であると認識している。

そのため、北陸新幹線については、一日も早い大阪までの全線開業を実現するため、今月14日、東京都内にて、沿線自治体及び経済団体等と共に、敦賀・大阪間の建設促進総決起大会を開催し、与党および関係省庁に対して要請活動を実施したところである。

中国・四国地方の新幹線については、先月、徳島県で開催された「中四国サミット」において、整備計画への早期格上げに向けた調査の予算措置等を求める共同アピールが採択されるなど、実現に向けて力強く取り組まれている。

関西広域連合としても、関西と西日本をつなぐネットワークを形成するため、まずは北陸新幹線整備に全力を注ぎながら、引き続き、四国新幹線、四国横断新幹線、山陰新幹線等の整備計画への格上げに必要となる法定調査の早期実施について、国に対し、強く要望してまいりたい。